



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月1日

上場会社名 新日鐵住金株式会社  
コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

上場取引所 東名札福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 孝生

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 高橋 望

TEL 03-6867-2130

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,715,927	△11.1	147,659	△42.1	185,008	△46.1	153,031	△0.4
27年3月期第3四半期	4,181,755	3.6	255,144	15.1	343,145	21.6	153,587	△20.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △48,904百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 293,868百万円 (22.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	166.79	—
27年3月期第3四半期	168.32	—

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,676,629	3,126,331	43.3
27年3月期	7,157,929	3,547,059	41.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,892,820百万円 27年3月期 2,978,696百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.50	5.50
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、平成28年3月期(予想)の年間配当金の合計は「—」として記載しております(当第2四半期末の配当を当該株式併合を踏まえて換算した場合、平成28年3月期(予想)の年間配当金の合計は1株につき45円、連結配当性向30%)。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,970,000	△11.4	200,000	△55.7	140,000	△34.7	152.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、4ページ「1. 当第3四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	950,321,402 株	27年3月期	950,321,402 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	27,709,979 株	27年3月期	37,460,026 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	917,516,034 株	27年3月期3Q	912,450,827 株

※平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(株式併合後の配当予想について)

当社は、平成27年6月24日開催の第91回定時株主総会において、株式併合について可決を受け、平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、平成28年3月期の配当予想は以下のとおりとなります。

平成28年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 3.00円(注) 期末(予想) 15.00円

(注)第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われております。

なお、第2四半期末の配当を当該株式併合を踏まえて換算した場合、1株につき30円となり、期末の配当と合計した平成28年3月期(予想)の年間配当金は1株につき45円(連結配当性向30%)となります。

## 添付資料の目次

1. 当第3四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
（1）四半期連結貸借対照表	6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（セグメント情報）	10
（減価償却費情報）	10

## 1. 当第3四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### (当第3四半期の世界経済及び日本経済)

世界経済については、米国は堅調を維持し、欧州は緩やかな回復が続いておりますが、中国の減速感が明らかになり、アセアン諸国も停滞するなど、全体として成長が鈍化し、緩やかなものに留まりました。

日本経済については、個人消費は伸び悩み、企業の設備投資への慎重姿勢もあり、回復が遅れる状況となりました。

#### (当第3四半期のセグメント別の業績概況)

こうしたなか、当社グループは、各セグメントにおいて、各社がそれぞれの事業環境変化に対応しながら、収益改善に努めてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当第3四半期	前第3四半期	当第3四半期	前第3四半期
製鉄	32,642	37,008	1,542	3,080
エンジニアリング	2,185	2,445	65	127
化学	1,454	1,657	37	63
新素材	271	273	27	19
システムソリューション	1,567	1,431	147	111
合計	38,120	42,816	1,820	3,402
調整額	△961	△998	29	28
四半期連結損益計算書計上額	37,159	41,817	1,850	3,431

※ 第3四半期：4月1日～12月31日の9ヶ月累計

#### <製鉄>

国内鉄鋼市場は、設備投資の伸び悩み等により、弱含みで推移しました。

海外鉄鋼需要については、中国の減退に加え、アセアン諸国においても停滞しました。また、原油市況の低迷によりエネルギー分野の鋼材需要も停滞しました。国際鉄鋼市況については、主原料価格の低下及び中国鉄鋼メーカーの輸出による供給圧力の影響等を受け、夏場以降大幅な下落となりました。年末にわずかに反転の兆しを見せたものの、こうした環境下において、出荷量の減少及び価格下落影響が大きく、製鉄セグメントとして、売上高は3兆2,642億円、経常利益は1,542億円となりました。

### <エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)におきましては、新たに設立した海外拠点の本格稼働等、海外戦略への積極的な取組みと、既存事業の競争力強化に努めてまいりました。しかしながら、原油市況低迷等の影響や海外顧客の投資意欲減退等、厳しい事業環境が続いております。エンジニアリングセグメントとして、売上高は2,185億円、経常利益は65億円となりました。

### <化学>

新日鐵住金化学(株)におきましては、機能材料事業において堅調な需要を背景に回路基板材料・ディスプレイ材料等の販売が好調を維持するとともに、化学品事業において汎用樹脂原料であるスチレンモノマーの需要が堅調に推移するなど、安定的に収益を確保しました。一方、コールケミカル事業は黒鉛電極用ニードルコークスを中心に、原油価格低下による競争激化と世界的な需要低迷により極めて厳しい事業環境が継続しました。化学セグメントとして、売上高は1,454億円、経常利益は37億円となりました。

### <新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)におきましては、電子材料部材分野では、表面処理銅ワイヤの販売が引き続き好調に推移しました。炭素繊維分野では、トンネルや橋梁等の補修・補強材の需要が堅調なことに加え、高弾性・高熱伝導性を強みとする製品の需要も増加しました。また、環境・エネルギー分野では、新興国向けメタル担体の需要が堅調に推移しました。新素材セグメントとして、売上高は271億円、経常利益は27億円となりました。

### <システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)におきましては、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、産業、流通・サービス、金融の各分野において業務ソリューション事業が堅調に推移し、サービスソリューション事業についても、クラウドサービス事業が着実に拡大するなど順調でした。システムソリューションセグメントとして、売上高は1,567億円、経常利益は147億円となりました。

### (当第3四半期の売上・損益)

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は3兆7,159億円、営業利益は1,476億円、経常利益は1,850億円となりました。また、関係会社株式売却益や受取和解金等が特別損益に計上されたことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,530億円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

### (連結業績予想)

世界経済については、米国は個人消費を主体に堅調を維持し、欧州は緩やかな景気回復が見込まれるものの、中国やアセアン諸国等の成長鈍化傾向が継続し、全体として成長は緩やかなものに留まると予想されます。

日本経済については、個人消費の回復遅れ、企業の設備投資への慎重姿勢もあり、回復は緩慢になると予想されます。

平成27年度第4四半期については、国内鉄鋼市場は、建設分野の季節的要因による減少等から、生産・出荷の回復の停滞が見込まれます。海外鉄鋼市場においては、市況に反転の兆しも見られるものの、中国鉄鋼メーカーによる輸出拡大が継続し、足下の極めて厳しい競争環境は当面変わらず、加えて、エネルギー向け鋼材需要の低迷も継続すると予想されます。

平成27年度通期については、上記の極めて厳しい経営環境により、当社としては最大限の経営努力を継続するものの、連結経常利益は前回公表の2,500億円から500億円減益の2,000億円となる見通しです。

### (利益分配に関する基本方針及び当期末の剰余金配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20~30%を目安と致します。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

当社は、既に当第2四半期末の剰余金配当として1株につき3円(注)の配当を実施するとともに、当期末の剰余金の配当につきましては平成28年3月期第2四半期決算発表時点では未定としておりました。当期末の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき15円とさせていただきますと予定と致します。

(注) 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。なお、当第2四半期末の配当を当該株式併合を踏まえて換算した場合、年間配当金は1株につき45円、連結配当性向30%となります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

#### 1）「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

#### 2）「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成27年3月26日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	113,822	108,386
受取手形及び売掛金	615,429	544,896
たな卸資産	1,254,203	1,183,876
その他	351,378	310,055
貸倒引当金	△1,019	△595
流動資産合計	2,333,813	2,146,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	714,150	680,356
機械装置及び運搬具(純額)	1,056,333	1,031,554
その他(純額)	827,388	868,813
有形固定資産合計	2,597,872	2,580,724
無形固定資産	98,862	88,717
投資その他の資産		
投資有価証券	768,744	674,208
関係会社株式	1,079,523	979,873
退職給付に係る資産	123,764	70,829
その他	159,202	138,608
貸倒引当金	△3,854	△2,953
投資その他の資産合計	2,127,380	1,860,566
固定資産合計	4,824,115	4,530,008
資産合計	7,157,929	6,676,629
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	674,634	607,154
短期借入金	363,654	434,332
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	40,000	50,000
未払法人税等	31,003	14,375
引当金	1,670	2,368
その他	578,833	493,769
流動負債合計	1,689,797	1,607,001
固定負債		
社債	385,676	345,681
長期借入金	1,169,840	1,296,607
引当金	4,968	4,556
退職給付に係る負債	161,332	107,415
その他	199,254	189,036
固定負債合計	1,921,073	1,943,297
負債合計	3,610,870	3,550,298



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	371,471	383,054
利益剰余金	1,752,210	1,845,530
自己株式	△61,508	△46,209
株主資本合計	2,481,698	2,601,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279,641	223,146
繰延ヘッジ損益	371	△6,210
土地再評価差額金	2,885	2,874
為替換算調整勘定	134,732	1,764
退職給付に係る調整累計額	79,366	69,345
その他の包括利益累計額合計	496,997	290,919
非支配株主持分	568,362	233,510
純資産合計	3,547,059	3,126,331
負債純資産合計	7,157,929	6,676,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,181,755	3,715,927
売上原価	3,576,027	3,224,029
売上総利益	605,728	491,898
販売費及び一般管理費	350,583	344,239
営業利益	255,144	147,659
営業外収益		
受取利息	3,809	4,395
受取配当金	14,244	14,117
持分法による投資利益	62,130	41,003
その他	60,797	28,085
営業外収益合計	140,982	87,601
営業外費用		
支払利息	15,372	15,112
その他	37,608	35,140
営業外費用合計	52,981	50,252
経常利益	343,145	185,008
特別利益		
投資有価証券売却益	6,138	-
関係会社株式売却益	-	33,538
受取和解金	-	30,000
特別利益合計	6,138	63,538
特別損失		
設備休止関連損失	15,862	16,360
関係会社事業損失	68,600	-
特別損失合計	84,462	16,360
税金等調整前四半期純利益	264,821	232,186
法人税等	95,982	71,155
四半期純利益	168,839	161,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,251	8,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,587	153,031

【四半期連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	168,839	161,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,314	△55,899
繰延ヘッジ損益	5,838	△5,611
土地再評価差額金	-	△11
為替換算調整勘定	22,400	△86,706
退職給付に係る調整額	25,495	△11,105
持分法適用会社に対する持分相当額	4,980	△50,601
その他の包括利益合計	125,028	△209,936
四半期包括利益	293,868	△48,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,669	△53,047
非支配株主に係る四半期包括利益	21,199	4,142

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

前第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	3,700,825	244,581	165,754	27,353	143,128	4,281,642	△99,887	4,181,755
セグメント利益 (経常利益)	308,054	12,720	6,395	1,947	11,166	340,284	2,861	343,145

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高	3,264,256	218,508	145,456	27,121	156,749	3,812,092	△96,165	3,715,927
セグメント利益 (経常利益)	154,284	6,515	3,775	2,707	14,732	182,015	2,993	185,008

(減価償却費情報)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、以下のとおりである。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	235,878	228,467

## 2015年度第3四半期決算について

<損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2015.3/四			2014.3/四	2014.3/四累計 →2015.3/四累計
	累計	上期	3/四		
売上高	37,159	25,075	12,083	41,817	- 4,658
経常利益	1,850	1,298	551	3,431	※1 - 1,581
[ROS]	[5.0%]	[5.2%]	[4.6%]	[8.2%]	[-3.2%]
特別損益	471	475	▲4	▲783	※2 + 1,254
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,530	1,201	329	1,535	- 5
*1 <一株当たり当期純利益>	<166.8>	<131.2>	<35.7>	<168.3>	<-1.5>
*2 [ROE]	[7.0%]	[8.1%]	[4.5%]	[7.4%]	[-0.4%]
有利子負債	21,464	21,795		20,402	*3 + 1,062
D/Eレシオ	0.74	0.75		0.71	+ 0.03

\*1 2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

\*2 年率換算

\*3 2015年7月に実施したハイブリッド証券から劣後ローンへのリファイナンス影響:  
有利子負債3,000億増、非支配持分3,000億円減

<諸元>

(1) 当社

	2015.3/四	上期	3/四	2014.3/四	2014.3/四累計 →2015.3/四累計
	累計			累計	
連結粗鋼生産量(万t)	3,341	2,227	1,114	3,586	- 245
単独粗鋼生産量(万t)*1	3,163	2,107	1,056	3,408	- 245
鋼材出荷量(万t)*1	2,963	1,964	999	3,143	- 180
鋼材価格(千円/t)*1	79.4	81.3	75.5	87.4	- 8.1
為替(円/\$)	122	122	121	106	16円安

\*1 日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

(2) 全国

	2015.3/四	上期	3/四	2014.3/四	2014.3/四累計 →2015.3/四累計
	累計			累計	
粗鋼生産量(万t)*2	7,841	5,207	2,634	8,310	- 469
鋼材消費(万t)*2	4,711	3,100	1,611	4,807	- 96
(うち製造業)	(2,963)	(1,953)	(1,010)	(3,036)	(-73)
<製造業比率>	<62.9%>	<63.0%>	<62.7%>	<63.2%>	<-0.3%>
普通鋼鋼材消費(万t)	3,741	2,464	1,276	3,812	- 71
建 設	1,662	1,090	572	1,684	- 22
製 造 業	2,079	1,374	705	2,127	- 49
特殊鋼鋼材消費(万t)	971	636	335	995	- 25
国内メーカー在庫(万t)	*3 570	579	*3 570	594	- 24
薄板三品在庫(万t)	*3 409	421	*3 409	418	- 8

\*2 当社推定値、\*3 12月末速報

※1 連結経常利益差異の内訳

2014.3/四累計  
→2015.3/四累計

連結経常利益 差異	- 1,580
<b>1. 製鉄事業</b>	<b>- 1,540</b>
① 生産出荷	- 680
② 販売価格・構成	- 4,250
③ 原料価格(キャリアオーバー含む)	+ 3,850
④ コスト改善	+ 260
⑤ 在庫評価差	- 350
⑥ グループ会社(原料権益・在庫評価差等)	- 500
⑦ 為替影響(ストック等)	- 110
⑧ その他(一過性影響等)	+ 240
<b>2. 鉄以外セグメント</b>	<b>- 40</b>
<b>3. 調整額</b>	<b>~</b>

<セグメント情報>

(単位:億円)

	2015.3/四	上期	3/四	2014.3/四	2014.3/四累計 →2015.3/四累計
	累計			累計	
売上高	37,159	25,075	12,083	41,817	- 4,658
製 鉄	32,642	22,025	10,616	37,008	- 4,366
エンジニアリング	2,185	1,402	782	2,445	- 260
化学	1,454	1,013	441	1,657	- 203
新 素 材	271	178	93	273	- 2
システムソリューション	1,567	1,062	504	1,431	+ 136
調 整 額	▲ 961	▲ 606	▲ 355	▲ 998	+ 37
経常利益	1,850	1,298	551	3,431	- 1,581
製 鉄	1,542	1,107	435	3,080	- 1,538
エンジニアリング	65	21	43	127	- 62
化学	37	31	6	63	- 26
新 素 材	27	16	10	19	+ 8
システムソリューション	147	101	46	111	+ 36
調 整 額	29	20	9	28	+ 1

※2 特別損益内訳

	2015.3/四	上期	3/四	2014.3/四	2014.3/四累計 →2015.3/四累計
	累計			累計	
特別損益合計	471	475	▲4	▲783	+ 1,254
投資有価証券売却益	-	-	-	61	- 61
関係会社株式売却益	335	334	0	-	+ 335
受取和解金	300	300	-	-	+ 300
設備休止関連損失	▲163	▲158	▲4	▲158	- 5
関係会社事業損失	-	-	-	▲686	+ 686

## 2015年度業績見通しについて

### <損益見通し(連結)>

(単位:億円)

	2015FY 見通し					2015上期 → 2015下見	2014FY	2014FY → 2015FY見	2015FY見 (10/29公表)
	上期	下見	3/四	4/四見					
売上高	49,700	25,075	24,625	12,083	12,542	- 450	56,100	- 6,400	50,000
経常利益 [ROS]	2,000 [4.0%]	1,298 [5.2%]	702 [2.9%]	551 [4.6%]	151 [1.2%]	※1 - 596 [-2.3%]	4,517 [8.1%]	※2 - 2,517 [-4.0%]	2,500 [5.0%]
親会社株主に帰属 する当期純利益 *←一株当たり当期純利益>	1,400 <152.0>	1,201 <131.2>	199 <21.6>	329 <35.7>	▲130 <-14.1>	- 1,002 <-109.6>	2,142 <234.8>	-742 <-82.8>	1,800 <196.0>

\* 2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### <諸元>

連結粗鋼生産量 (万t)	4,480程度	2,227	2,250程度	1,114	1,140程度	+ 23程度	4,732	- 252程度	4,520程度
単独粗鋼生産量* (万t)	4,240程度	2,107	2,130程度	1,056	1,080程度	+ 23程度	4,496	- 256程度	4,280程度
鋼材出荷量* (万t)	3,970程度	1,964	2,010程度	999	1,010程度	+ 46程度	4,188	- 218程度	4,000程度
鋼材価格* (千円/t)	77程度	81.3	73程度	75.5	70程度	- 8程度	87.2	- 10程度	77程度
為替 (円/\$)	121程度	122	121程度	121	120程度	- 1程度円高	109	12程度円安	121程度

\* 日鉄住金鋼鉄和歌山を含む

### (参考)セグメント情報

(単位:億円)

売 上 高	49,700	25,075	24,625	12,083	12,542	- 450	56,100	- 6,400	50,000
製 鉄	43,300	22,025	21,275	10,616	10,659	- 750	49,392	- 6,092	43,700
エンジニアリング	3,200	1,402	1,798	782	1,016	+ 396	3,486	- 286	3,200
化学	1,850	1,013	837	441	396	- 176	2,127	- 277	2,000
新 素 材	360	178	182	93	89	+ 4	364	- 4	360
システムソリューション	2,220	1,062	1,158	504	654	+ 96	2,060	+ 160	2,220
調 整 額	▲ 1,230	▲ 606	▲ 624	▲ 355	▲ 269	- 18	▲ 1,331	+ 101	▲ 1,480
経 常 利 益	2,000	1,298	702	551	151	- 596	4,517	- 2,517	2,500
製 鉄	1,600	1,107	493	435	58	- 614	4,019	- 2,419	2,100
エンジニアリング	120	21	99	43	56	+ 78	187	- 67	120
化学	10	31	▲21	6	▲27	- 52	68	- 58	50
新 素 材	25	16	9	10	▲1	- 7	24	+ 1	25
システムソリューション	210	101	109	46	63	+ 8	165	+ 45	210
調 整 額	35	20	15	9	6	- 5	50	- 15	▲ 5

※1 連結経常利益差異の内訳

2015上期  
→2015下見

連結経常利益 差異	-600
<b>1. 製鉄事業</b>	<b>-610</b>
① 生産出荷	+140
② 販売価格・構成	-1,750
③ 原料価格 (キャリアオーバー含む)	+900
④ コスト改善	+280
⑤ 在庫評価差	+20
⑥ グループ会社 (原料権益・在庫評価差等)	-90
⑦ 為替影響 (ストック等)	-170
⑧ その他 (一過性影響等)	+60
<b>2. 鉄以外セグメント</b>	<b>+20</b>
<b>3. 調整額</b>	<b>-10</b>

※2 連結経常利益差異の内訳

2014FY  
→2015FY見 前回  
→今回

連結経常利益 差異	-2,520	-500
<b>1. 製鉄事業</b>	<b>-2,420</b>	<b>-500</b>
① 生産出荷	-750	-80
② 販売価格・構成	-5,200	-280
③ 原料価格 (キャリアオーバー含む)	+4,600	+200
④ コスト改善	+400	~
⑤ 在庫評価差	-450	-40
⑥ グループ会社 (原料権益・在庫評価差等)	-780	-280
⑦ 為替影響 (ストック等)	-160	~
⑧ その他 (一過性影響等)	-80	-20
<b>2. 鉄以外セグメント</b>	<b>-80</b>	<b>-40</b>
<b>3. 調整額</b>	<b>-20</b>	<b>+40</b>

### 【剰余金の配当(期末)について】

当期末の剰余金の配当につきましては、第2四半期決算発表時(2015年10月29日)において未定としておりましたが、既公表の配当方針に従い、当期の業績見通し等を踏まえ、1株につき15円とさせていただきます(2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しており、当第2四半期末の配当を当該株式併合を踏まえて換算した場合、年間配当金としては1株につき45円、連結配当性向30%)。

(注)上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 《参考》既公表案件について

事業統合及び再編等に関する公表案件

### ・既実行案件

年度	時期	案件
2013年度	2013.4月	(日鉄住金物流(株)の発足) 日鉄物流(株)と住友金属物流(株)の統合再編
	2013.4月	(日鉄住金テクノロジー(株)の発足) (株)日鉄テクノリサーチと住友金属テクノロジー(株)の統合
	2013.4月	(日鉄住金神鋼シャーリング(株)の発足) (株)日鉄神鋼シャーリングと(株)シーヤリング工場の合併
	2013.9月	(日鉄住金直江津チタン(株)の設立) チタン素材溶解事業に関する東邦チタニウム(株)との合併
	2013.10月	(日鉄住金鋼管(株)の発足) 住友鋼管(株)と日鉄鋼管(株)の合併
	2013.10月	(日鉄住金物産(株)の発足) 住金物産(株)及び日鉄商事(株)の経営統合
	2013.10月	(日鉄住金テックスエンジ(株)の発足) 太平工業(株)及び(株)日鉄エレックスの経営統合
	2014.1月	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編) 海外事業会社の管理一元化
2014年度	2014.4月	(当社製鉄所組織の統合・再編成) 製鉄事業競争力の更なる強化を目的とした当社製鉄所組織の統合・再編成
	2014.4月	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編) 販売品種の再編・最適化
	2014.7月	(新日鐵住金グループにおけるスラグ販売会社の統合・再編) スラグ販売会社4社の事業統合・再編
	2014.10月	(新日鐵住金グループにおける設備エンジ・保全系会社の経営統合) 設備エンジ・保全系 当社連結子会社8社の経営統合
	2015.1月	(子会社株式の譲渡) 日鉄住金エレクトロデバイス(株)の全株式の日本ガイシ(株)への譲渡
2015年度	2015.4月	(新日鐵住金グループ会社の鉄道関連事業の統合再編) 鉄道エンジニアリング事業の統合再編及び製鋼所製造プロセス会社としての統合再編
	2015.6月	(ユニプレス(株)の持分法適用関連会社化) ユニプレス(株)との連携強化による自動車用プレス部品のグローバル競争力強化
	2015.8月	(日鉄住金テックスエンジ(株)の完全子会社化について) 新日鐵住金(株)による日鉄住金テックスエンジ(株)の株式交換による完全子会社化
	2015.9月	(鈴木金属工業(株)の完全子会社化について) 新会社名: 日鉄住金SGワイヤ(株) 新日鐵住金(株)による鈴木金属工業(株)の株式交換による完全子会社化

### ・その他既公表案件等

年度	時期	案件
2014年度	2014.12月末～ (2014.5月公表)	(新日鐵住金グループにおける電縫管事業の再編について) 国内生産体制の最適化
2015年度	2016.2月～ (2015.9月公表)	(大阪製鐵(株)による公開買付けの開始予定について) 大阪製鐵(株)による東京鋼鐵(株)株式の取得及び子会社化

新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、札幌、福岡

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 高橋 望

TEL (03)6867-2130

<2016年3月期 第3四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	前期			当期			年度
	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	
2014年度	2,767	2,789	5,556	2,754	2,674	5,428	10,984
2015年度	2,585	2,621	5,207	2,634	(※)2,631程度	5,265程度	10,472程度

(※)経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会H形鋼 万トン
2014. 1 末	576	(136.4)	409	20.0
2014. 2 末	574	(141.0)	399	22.0
2014. 3 末	569	(126.5)	411	23.4
2014. 4 末	567	(139.0)	413	22.9
2014. 5 末	579	(143.4)	424	23.1
2014. 6 末	583	(142.9)	420	22.1
2014. 7 末	559	(130.3)	410	21.5
2014. 8 末	593	(162.7)	432	21.1
2014. 9 末	591	(142.3)	431	21.3
2014. 10 末	587	(138.3)	425	20.8
2014. 11 末	595	(150.1)	425	20.6
2014. 12 末	594	(157.4)	418	20.7
2015. 1 末	598	(153.0)	432	21.1
2015. 2 末	591	(156.4)	427	21.8
2015. 3 末	584	(137.4)	431	21.8
2015. 4 末	573	(156.0)	423	20.6
2015. 5 末	587	(161.8)	431	20.7
2015. 6 末	573	(147.3)	420	20.1
2015. 7 末	563	(144.3)	407	19.7
2015. 8 末	586	(168.9)	425	19.8
2015. 9 末	579	(150.3)	421	19.8
2015. 10 末	565	(140.2)	413	19.5
2015. 11 末	568	(152.7)	408	18.9
2015. 12 末*	570	(159.4)	409	18.5

\*2015.12 末は速報値



[当社]

3. 出銑量 (当社+北海製鉄+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2014年度	1,105	1,160	2,264	1,135	1,091	2,227	4,491
2015年度	1,045	1,091	2,136	1,065	1,080程度	2,140程度	4,280程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+国内連結子会社

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2014年度	1,186	1,216	2,402	1,183	1,147	2,330	4,732
2015年度	1,089	1,138	2,227	1,114	1,140程度	2,250程度	4,480程度

【参考：単独ベース】 当社+日鉄住金鋼鉄和歌山

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2014年度	1,129	1,159	2,288	1,120	1,088	2,208	4,496
2015年度	1,031	1,076	2,107	1,056	1,080程度	2,130程度	4,240程度

5. 鋼材出荷量 (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2014年度	1,043	1,068	2,111	1,032	1,045	2,077	4,188
2015年度	985	979	1,964	999	1,010程度	2,010程度	3,970程度

6. 鋼材平均価格 (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2014年度	87.6	86.0	86.8	88.7	86.4	87.5	87.2
2015年度	82.8	79.8	81.3	75.5	70程度	73程度	77程度

7. 鋼材輸出比率 (金額ベース) (当社+日鉄住金鋼鉄和歌山)

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2014年度	46	47	46	48	48	48	47
2015年度	48	46	47	43	42程度	43程度	45程度

## 8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	2014年度	102	103	103	113	119	116
2015年度	121	122	122	121	120程度	121程度	121程度

## 9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2014年度	3,043	3,200
2015年度	3,100程度	3,200程度

以 上